

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	45,439,302	66,625,642	64,680,265
経常利益 (千円)	848,457	544,052	845,603
四半期(当期)純利益 (千円)	432,407	265,218	313,650
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	5,530	-	8,110
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	6,020,516	6,072,999	5,901,421
総資産額 (千円)	21,167,895	22,987,035	24,019,920
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	175.67	107.75	127.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.0
自己資本比率 (%)	28.4	26.4	24.6

回次	第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	20.48	20.52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年9月期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円に、創立25周年記念配当5円を加えた合計40円としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、先進国の景気が緩やかな回復基調にあるものの、中国及び新興国の経済成長ペースが鈍化していることやウクライナ情勢が懸念されるなど、全体的には不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュール事業とパネル事業が好調に推移したこと等により売上高は666億25百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

利益につきましては、売上増にともない営業利益が4億98百万円（前年同四半期比507.3%増）となり、為替差益が77百万円発生したため経常利益は5億44百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。四半期純利益は2億65百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

当第3四半期累計期間における事業部門別概況は以下のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業は、スマートフォン向け半導体の需要が旺盛でした。また、薄型TV、白物家電、車載用途向け半導体の需要も堅調に推移しましたが、ODD（オプティカル・ディスク・ドライブ）の需要が大幅に減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、売上高は186億25百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

#### LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、顧客の世界市場向けハイエンド・スマートフォンの好調な売れ行きに伴い、売上は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は260億16百万円（前年同四半期比309.6%増）となりました。

#### パネル事業

パネル事業は、消費税増税の影響による需要減がありましたが、国内法人向けPCの買替え需要を取り込めたことと海外向けモニター用の販売が底堅かったため、売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は209億15百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業は、有機EL用封止材やリチウムバッテリーセルの販売は概ね順調に推移しましたが、太陽光パネルは安価な競合品に押され低調に推移しました。太陽光発電事業については概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は10億67百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が5億44百万円、有形固定資産が6億円増加しましたが、売掛金が19億23百万円減少したこと等により、229億87百万円（前事業年度末比10億32百万円減）となりました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、買掛金が8億50百万円増加しましたが、短期借入金が19億46百万円減少したこと等により、169億14百万円（前事業年度末比12億4百万円減）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が1億66百万円増加したこと等により、60億72百万円(前事業年度末比1億71百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 67,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,461,100	24,611	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,611	-

（注）1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が19株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,600	-	67,600	2.67
計	-	67,600	-	67,600	2.67

（注） 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,559,065	2,103,921
売掛金（純額）	<sup>1</sup> 14,648,583	<sup>1</sup> 12,725,384
商品	4,645,403	4,510,824
その他	1,005,684	853,109
流動資産合計	21,858,736	20,193,239
固定資産		
有形固定資産	1,879,712	2,479,801
無形固定資産	22,429	16,504
投資その他の資産	<sup>1</sup> 259,040	<sup>1</sup> 297,489
固定資産合計	2,161,183	2,793,795
資産合計	24,019,920	22,987,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,608,036	6,458,780
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 10,946,349	<sup>2</sup> 9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	196,600	-
賞与引当金	33,256	26,231
役員賞与引当金	30,000	-
その他	198,453	129,363
流動負債合計	17,072,696	15,674,375
固定負債		
長期借入金	540,000	495,000
退職給付引当金	72,647	84,954
役員退職慰労引当金	293,858	304,714
投資損失引当金	90,628	86,993
資産除去債務	3,639	14,912
その他	45,027	253,085
固定負債合計	1,045,802	1,239,660
負債合計	18,118,498	16,914,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	2,990,511	3,157,269
自己株式	41,060	41,089
株主資本合計	5,882,571	6,049,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,850	23,699
評価・換算差額等合計	18,850	23,699
純資産合計	5,901,421	6,072,999
負債純資産合計	24,019,920	22,987,035



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	45,439,302	66,625,642
売上原価	44,234,858	64,921,591
売上総利益	1,204,443	1,704,051
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	445,660	416,330
退職給付費用	22,642	25,384
役員退職慰労引当金繰入額	10,966	10,856
賞与引当金繰入額	17,092	63,392
その他	625,948	689,306
販売費及び一般管理費合計	1,122,310	1,205,269
営業利益	82,133	498,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,857	1,819
為替差益	782,892	77,948
受取家賃	24,053	25,074
その他	14,634	16,710
営業外収益合計	823,438	121,552
営業外費用		
支払利息	42,736	66,075
支払手数料	9,907	5,497
その他	4,470	4,707
営業外費用合計	57,114	76,281
経常利益	848,457	544,052
特別利益		
固定資産売却益	-	1,638
特別利益合計	-	1,638
税引前四半期純利益	848,457	545,691
法人税、住民税及び事業税	327,991	55,914
法人税等調整額	88,057	224,558
法人税等合計	416,049	280,472
四半期純利益	432,407	265,218

【注記事項】  
( 継続企業の前提に関する事項 )  
該当事項はありません。

( 追加情報 )

当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
( 法人税率の変更等による影響 ) 「 所得税法等の一部を改正する法律 」 ( 平成26年法律第10号 ) が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%に変更されております。 その結果、繰延税金資産 ( 流動資産 ) が1,105千円、繰延税金負債 ( 固定負債 ) が2,259千円それぞれ減少したことにより、法人税等調整額が1,154千円減少しております。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 ( 平成25年 9 月30日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 平成26年 6 月30日 )
売掛金	2,559千円	2,654千円
投資その他の資産	78,194千円	78,194千円

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約 ( リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 ) を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 平成25年 9 月30日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 平成26年 6 月30日 )
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	9,696,349千円	7,900,000千円
差引額	1,303,650千円	3,100,000千円

3 財務制限条項

前事業年度 ( 平成25年 9 月30日 )

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約 ( リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 ) ( 当事業年度末借入金残高合計9,696,349千円 ) には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）
減価償却費	25,047千円	46,771千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,154	35.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	98,460	40.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

	前事業年度 ( 平成25年 9 月30日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 平成26年 6 月30日 )
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	- 千円

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (     )	5,530千円	- 千円

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )  
当社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )  
当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	175.67円	107.75円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	432,407	265,218
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	432,407	265,218
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,461,524	2,461,499

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月13日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス  
取締役会 御中

### ア ス カ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 典 邦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。